

1/2

オペレーションルーム送信資料			
件名	中国武装軍の実力行使 (擬問擬答)	送信日時	6月4日(日) 12時20分
		送信枚数	全 2 枚
		送信課	アジア局(部)中近課(室)
連絡事項	4日午前段階の擬問擬答		

送信先 (○印)	短縮番号
ファックス設置全幹部	
総理秘書官	01
○ 官房長官秘書官	02
○ 官房副長官秘書官	03
○ 内閣外政審議室長	04
宮本大臣秘書官	05
○ 事務次官	06
○ 次官秘書官	07
○ 栗山外務審議官	08
○ 国広外務審議官	09
国際経済担当大使	10
○ 官房長	11
○ 総括審議官	12
○ 総務課長	13

○ 外務報道官	14
○ 報道課長	15
領事移住部長	16
○ アジア局長	17
北米局長	18
中南米局長	19
欧亜局長	20
中近東アフリカ局長	21
経済局長	
経済協力局長	23
条約局長	24
国連局長	25
科学技術審議官	26
○ 情報調査局長	27
○ 情報課長	28

中国戒嚴軍の実力行使（擬問擬答）

問一、中国の現状に対する認識如何。

平成元年六月四日  
外務省アジア局中国課

答、一、中国においては、学生・市民による反政府活動が長期化し、戒嚴令が敷かれているという状況の下、四日未明、軍が実力行使によってこれを鎮圧し、流血の惨事に発展するという事態に至ったことは憂慮に堪えない。

二、政府側が武力鎮圧という挙に出た背景等も必ずしも明らかでなく、中国情勢は未だ流動的であるところ、日本政府として先ずその帰趨を慎重に見極めることが必要と考えている。

問二、中国の改革・開放政策に影響はあるか。

答、今回の事態により、中国政府の掲げてきた改革・開放政策に如何なる影響が出てくるかについては即断は避けたいが、何れにせよ、中国の国際的イメージを大きく傷付けたことは否定できないものと思われる。

問三、わが国の対中政策に変更はないのか。

答、中国情勢は未だ流動的であり、日本政府としては、先ずその帰趨を慎重に見極めることが必要と考えている。